

様式第4号－1

学位論文審査の結果の要旨

氏 名	清水 雅大
学 位 の 種 類	博士（学術）
学 位 記 番 号	甲 第 1301 号
学位授与の日付	平成26年3月25日
学位授与の要件	文部科学省令学位規則 第4条第1項 該当
学 位 論 文 題 目	文化の枢軸同盟？－日独文化協定の成立と実施をめぐって 1938-44年－
主研究指導教員	金子文夫 教授
論 文 審 査 委 員	（主査）山根徹也 准教授 （副査）影山摩子弥 教授 （副査）本宮一男 教授 （副査）上村雄彦 教授 （副査）柿崎一郎 准教授 （副査）金子文夫 教授

論文内容の要旨

本論文は、1930年代半ばから1945年までの間における日本とナチス・ドイツの文化協力の実態と動態を、1938年に両国間で締結された文化協定（「文化的協力ニ関スル日本国独逸国間協定」、以下「日独文化協定」）をめぐる両国政府の交渉と、それをめぐる両国政府や関係者の事業・活動の実態を中心に、明らかにしようとするものである。

当時の日独間の同盟関係をめぐる外交史研究においては、すでに多くの研究がなされているものの、両国間の文化外交、文化事業は十分に扱われていない。また、それらを扱う場合にも、単に両国間の政治的関係の反映とみなされている。これに対して著者は、日独文化事業をめぐる諸行為主体の意味づけが、そうした政治性にはおさまりきらない多様なものであるとしている。次に、文化交流など非政治分野における日独関係の研究は近年大いに進展し、日独文化事業もそのなかでふれられているものの、それらの研究は、日独外交史においてすでに問題になっているような、日独間の外交関係が複雑な経緯と矛盾に満ちたものであったことに十分に注意を払っておらず、結果としてしばしば直線的な政治的緊密化の反映として、日独文化協定、文化事業を見てきている。これに対して、著者は、政治レベルでの日独関係の複雑な矛盾に満ちた動向が、文化協定、文化事業のありかたを大きく規定していたという面に目を向けるべきであると指摘している。

以上のような研究史と研究状況の把握にもとづいて、著者は、日独文化協定と当該時期

における日独文化事業をめぐる両国間交渉について、その矛盾に満ち、また複雑な変動をとげる実態と動態をとらえることを、本論文における課題としている。そのために著者が設定する作業課題は以下の二つである。まず第一は、日本側の対独文化事業を含む対外文化事業政策を主管していた外務省文化事業部の政策動向に注目し、その背景として日本社会の世論の動向などにも目を向けつつ、そこでの日独文化事業が持っていた意味を問い直すことである。これには全5章のうち、第1章、第2章があてられている。第二は、日独文化協定にもとづいて東京とベルリンにそれぞれ設置された連絡協議会（設置はそれぞれ1939年、40年）の活動から、日独文化協定の実施過程を明らかにし、戦時期の日独関係のありかたを日独文化事業の側面から検討することである。そのさい、著者は特に、戦時における日独両国のイデオロギー的な共同戦線が形成されえたか、あるいはされえなかったのかを合わせて問うている。この作業には第3章から第5章までがあてられている。そして、最後の結論部分において、論文全体において明らかになったことが考察されている。

第1章では、文化協定締結前の段階での外務省文化事業部では、文化協定は、たえまなく変動する複雑な環境のなかで日本外交を補完する役割を持たされ、そのためにあえて「非政治的」であることが求められたことが明らかにされている。第2章では、文化協定にあたって外務省が、日本国内の「ドイツ・ブーム」状況や、ドイツ側、軍などの要望に抗しきれず、当初の方針から逸脱して政治色の濃い同協定の締結にすすまざるをえなかった経緯を分析している。次に第3章では、日独連絡協議会が設置される1939年ごろにおける文化事業部の政策理念を分析し、政治的な意味での「文化」浸透を図るドイツ側の要求に対して、「非政治的」な内容の文化事業を追求しつづけていたことが跡づけられている。第4章では、その後42年にかけての時期について、日本における日独文化事業の展開が分析され、戦争が拡大するなかで、人種主義プロパガンダを日本で行おうとするドイツ側と、「反人種主義」プロパガンダを行っている日本側のあいだの対立が、表面における日独共同のスローガン宣伝にもかかわらず深まっているさまが明らかにされている。第5章では、1943年以降、敗色が濃くなるこの時期に、また、日本社会におけるドイツ人の立場が不安定化するなかで、両国の「精神的共同」が強く提唱され両国共通の基調理念となったことが示されるとともに、それにもかかわらず、日独文化事業の具体的な活動は多くの場合、「戦後」後払いとするなど、その内実の空洞化を示していることが明らかにされている。最後に結論において著者は、日独文化事業は、おもてむきの「友好」「精神的連帯」のスローガンとほうらはらに、両国の自己利害の貫徹、相手国に対する疑念と監視というネガティブな要素を大きく含むものであり、根本的な協力関係を築くものではなく、両国関係の「空虚な同盟」としての実態を示すものだった、という結論を示している。

なお、史料としては、二次史料のほか、おもに外務省の関連文書や関係者の著作を用い、さらに、日記、回想録、未公刊史料も含むドイツ側の史料をも用いている。

論文審査結果の要旨

平成25年12月9日、前記主査および副査は、本論文について非公開の審査会を催し、学位申請者（以下、申請者）に対して疑義をただし、学術論文としての完成のためにのぞましい修正点を指摘した。その後、平成26年1月に提出された修正を経た学位請求論文について、2月14日午後4時30分から6時30分にかけて、公開の審査会を催し、厳正な審査を行った。

申請者の口頭による論文の要旨説明を受けて、審査が進められた。

主査および副査は一致して、当該論文が、1938年締結の日独文化協定の締結に至るプロセス、および、同協定の実施として行われた日独文化事業の展開について、十分に大きな史料群に基づきつつ緻密な実証を重ねることによって、その複雑で多元的な要因によって規定された実態を、動態のなかで明らかにすることに成功していること、特に、日独間の関係が、文化協定と文化事業の表面においては両国間の友好をうたいながら、実際には両国のそれぞれの利害、文化外交の意味づけ、および両国間の戦争イデオロギーの差異から、きわめて矛盾に満ちたものであったことが明らかにされている点、さらに、1938年の段階から日独伊三国同盟締結、1941年におけるドイツの対ソ戦開始と日本の対米開戦とその後の戦意高揚の時期、そして1943年から終戦にかけての、敗色深まるなかでの時期に分けて、両国間の「共同」の実態が変化するさまを描き出すことに成功していることなどについて、高い学術的意義を有することを認めた。

そのうえで、さまざまな疑義をただし、申請者の応答を求めた。

まず、論文が狙う学術的意義は、未開拓分野の実証を超えて、どのような社会科学的意義を、例えば国家論とのかかわりのなかで有するのかが問われた。これに対して申請者は、戦間期から第二次世界大戦期までという帝国主義時代末期の段階において、競合する国家間の関係が、いかなる矛盾をはらみながら展開していたかを明らかにする試みの一端であると答えた。

次に、序論における問題設定と結論部における研究成果の整理が、じゅうぶんに明快ではなく、また論理的に双方が連関しているかどうか疑問があるとの問いがあった。これに対して申請者は、必ずしも短い文において設定した問題を表示していないものの、序論全体を通じて問題設定を十分に明らかにしていると主張し、また、結論部分において設定した課題からややみ出す問題に言及しているために読みにくくなっていることを認めるものの、設定した問題に対する答は提示しているつもりであると応えた。

次に、例えば日独連絡協議会の協議内容について、ドイツ側史料の使用は十分であるかどうか問われた。これに対して申請者は、史料残存状況から、ありうる史料を研究対象にしていると答えがあった。

また、史料に出ている特徴的なドイツ語単語例えば「フェルキッシュ」などの語について、その意味内容を、論文で検討しているレベルよりもより、系統的、詳細に分析すべきではないかという疑問が呈された。これに対して、そうした史料上の語についての検討は必要ではあるが、個々の当事者によって語の意味内容のとらえかたが異なっている可能性が大きく、論文で現に扱っている以上に立ち行った分析を行うことは難しいと応えた。

次に、論文の意図にもかかわらず、日独間の外交関係の緊密化に付随して文化協定が成立したという主張をうらづけてはいないかという質問があった。これに対して申請者は、本論文が、文化協定締結や文化事業のプロセスは、最初から日独関係緊密化という結果をめざして動いていたわけではないことを示しており、そこに意義を見いだしていると主張した。

また、論文は、戦争末期において日独間の「精神的共同」の模索があったとしているが、はたしてそれは実際に「共同」であったのかという疑問が提示された。これに対して申請者は、当時なんらかのかたちでの「共同」の追求があったと認められると反論した。

次に、結論部分などの叙述において、やや学術論文のルールを逸脱する文芸的な表現があり問題であるとする指摘がなされ、申請者はこれに対して、検討すべきであったことを認めた。

次に、日独間の当時の文化交流は、日本と他の国とのあいだの同様の事業と比較して、どのような特徴があるといえるのかが問われた。これに対して申請者は、いちおう対中国文化事業、対ハンガリー文化協定を論文のなかでも検討しているが、現在までに見ることができた史料は断片的であり、日独間のものと比較することがまだできていない。しかしながら、今後の研究の進展によって、日独文化交流の特徴がより明らかになるものと考えたとの答があった。

以上の質疑応答を終え、主査および副査は審議の結果、当該論文が問題設定の意義と高度な実証性と立論の緻密さにおいて、また結論の重要性において、きわめて優れた研究成果であることを認めた。そして、これによって申請者の高い学識と研究能力が十分に示されていることが確認された。また、文章表現の一部に若干の改善が望まれること、学術的な意義を自らさらに明快に強く示す必要性などが認められるものの、それらの課題は、上述の論文の意義と価値をそこなうほどのものではないこと、申請者の学識と研究能力に疑問を持たせるような重大なものではないことを確認し、申請者に対して博士（学術）の学位を授与することが適当であるとの結論に至った。

前記主査は、以上のとおり、学位論文審査の結果を報告する。